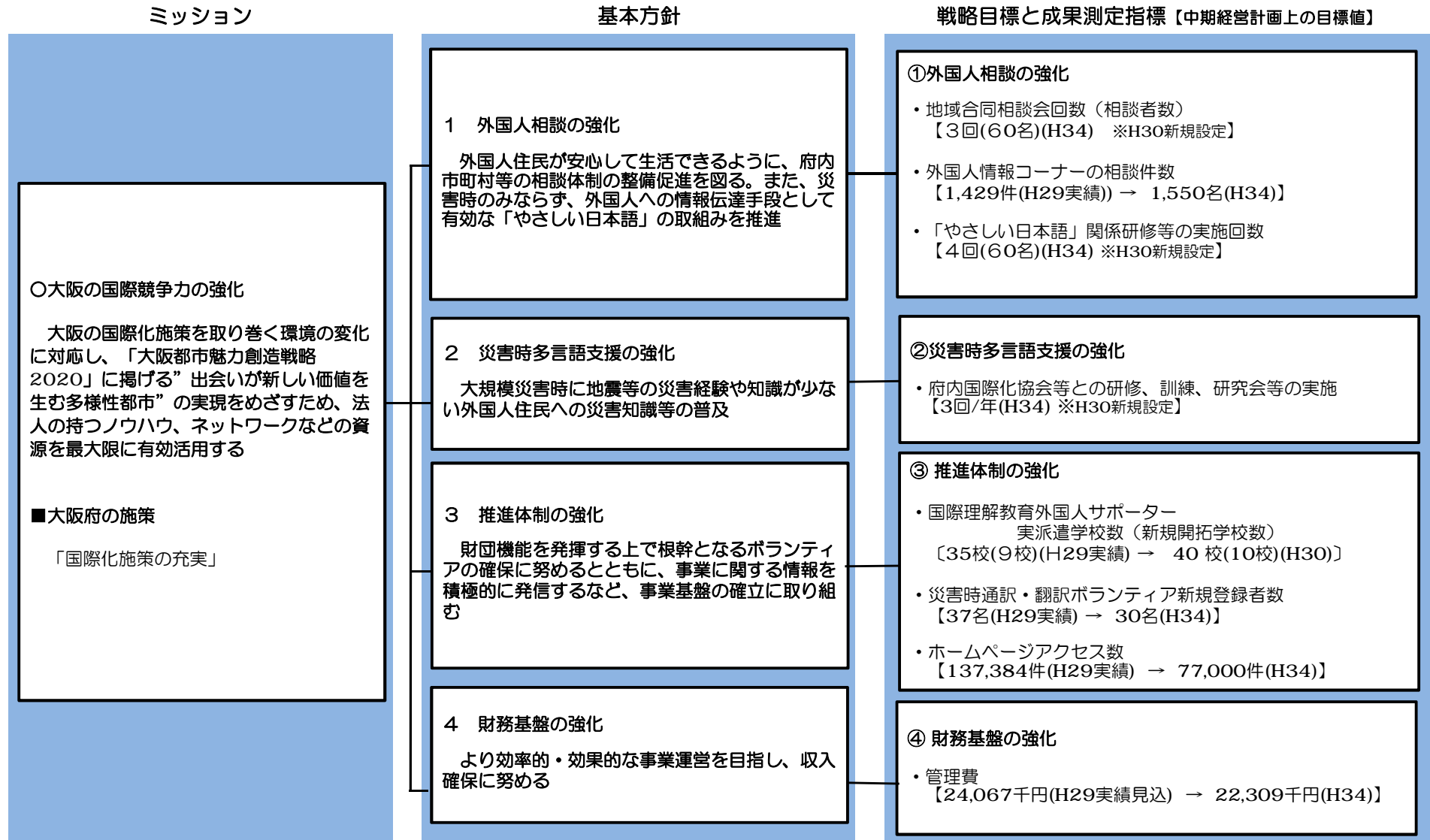


法人名	公益財団法人 大阪府国際交流財団
作成（所管課）	府民文化部 都市魅力創造局 国際課

○ 経営目標設定の考え方



○ H29年度の経営目標達成状況及びH30年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)											
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H30～H34)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標	
外国人の受入促進、環境整備	一日相談窓口新規開設相談件数 ※<新規開設市町村数>		件	30	20 ※<5>	30 ※<3> ×28 ※<3>	-	-	-	-	-
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 ※<相談者数>	☆	件	-	-	- -	3 ※<30>	30	3 ※<30>	3 ※<60>	中期経営計画目標値と同値とする
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	当財団の定款に定める事業である「外国人の受入促進・活動環境の整備」として多言語による相談・情報提供の強化を定めるとともに、中期経営計画の重点化事業として「外国人相談の強化」を掲げ、具体的なプログラムとして「地域合同相談会相談者数」及び「地域合同相談会開設数」を掲げている。										
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	平成26年度に各市町村の外国人相談業務の実態を把握するため、「大阪府内における外国人相談のあり方に関する基礎調査」を実施したところ、外国人相談は、相談窓口の設置されている市と未設置の市では、事業への考え方に大きく隔たりがあり、二極化していることが判明した。 相談窓口設置済みの市では、外国人キーパーソンの発掘という運営面でも配慮が及んでいるのに対し、未設置の市ではそもそも外国人のニーズそのものが把握できていないという状況であった。 このため、府内市町村等の相談体制の整備促進を図るため、これまで大阪府内の市町村等との共催事業として「外国人一日相談会」を実施し、外国人のニーズ把握を行いながら市町村への相談窓口の普及に努めてきた。 しかしながら、一部の相談会において、開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなど、個々の条件等によって相談件数が伸び悩んでいると考えられるため、より効果的、効率的な事業をめざし、複数の市町村との共催や行政書士等の専門家の参加を得た「地域合同相談会」を実施する。										
活動方針	外国人の受入促進・活動環境整備には通常の外国人情報コーナーでの取り組みとともに、外国人府民に身近な市町村での取り組みが重要である。 このため、大阪府(府民文化部都市魅力創造局国際課)は、「大阪都市魅力創造戦略2020」において、KPI指標として「府内外国人相談窓口常設市町村数」を掲げ、常設の外国人相談窓口を置く市町村数の増加をめざしている。当財団としても、その支援の観点も含め、相談窓口の普及を図る。										
	地域合同相談会の開設を進めるため、市町村・国際交流協会を中心に、また、これまで各事業に参加・協力いただいている行政書士等をはじめとする専門家や大学等に対して、大阪府とともに共催実施を働きかける。 PRにあたっては、市町村等がより参画しやすいよう実施時期やテーマについてヒアリングを行い、各市町村のニーズ把握に努める。										

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H30~H34)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標		
グローバル人材の育成	OFIX外国人サポーター派遣先満足度		%	10	90	90 93	-	-	-	-	-	-
	国際理解教育授業参加者数		人	5	6,623	5,900 × 5,858	-	-	-	-	-	-
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数		件	10	1,281	1,550 × 1,429	1,550	10	1,550	1,550	中期経営計画目標値と同値とする	・在住外国人を対象にした相談業務を実施 ・市町村での相談窓口サポート ・希少言語(英・中・韓以外)への対応強化
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	☆	回	-	-	-	3回	10	3回	4回	中期経営計画目標値と同値とする(情報共有や実践的な研修を年3回実施)	・外国人への情報手段として有効な「やさしい日本語」普及への取組みを実施
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	☆	回	-	-	-	2回	10	2回	3回	中期経営計画目標値と同値とする(防災の日(9月1日)、阪神・淡路大震災の日(1月17日)の前後を別途に年2回開催)	・大規模災害時における相互応援体制の構築 ・ガイドブックを活用した市町村向け研修等
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター実派遣学校数 ※<新規開拓学校数>		校	10	41 ※<16>	40 ※<10> × 35 × ※<9>	40 ※<10>	10	-	-	前年度目標値と同値とする	・外国人留学生等をサポーターに登録し、国際理解教育授業の講師として派遣
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数		人	15	38	30 37	↓ 30	15	30	30	中期経営計画目標値と同値とする	・災害ボランティアへの登録促進
	ホームページアクセス数		件	10	136,631	140,000 × 137,384	77,000 (*)	5	77,000	77,000	中期経営計画目標値と同値とする * ホームページアクセス数解析方法の変更によるもの。 H29実績値を、従来方法と新方法により解析した結果、新方法が従来の52%程度となった。 そのため、H29目標値 140,000×55%=77,000件とする。	・ホームページやSNSなどを活用した積極的な情報発信

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の強化	管理費		千円	10	21,879	21,000 × (21,400)	↓ 24,742	10	24,742	22,309	中期経営計画目標値と同値とする	・運営コスト抑制の取組みの継続
-----------	-----	--	----	----	--------	----------------------	----------	----	--------	--------	-----------------	-----------------

【凡例】

- ・☆はH30からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

公益財団法人 大阪府国際交流財団

CS調査の実施概要

○平成29年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
グローバル人材の育成の基本事業である外国人サポーター派遣事業について、OFIXが提供する内容への満足度を調査	アンケート	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施する学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒	63団体	各事業終了後

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	平成30年度にめざす状態
平成29年度に外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施した学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒を対象に実施したアンケートの結果、「大変満足」「満足」と回答したものが、93%であった。	アンケート回収時に各学校からの要望等を聞くとともに、実施にあたっては学校のニーズに応じた設定を行い、事業の魅力向上を目指し対応している。 また、毎年各市町村等へパンフレットを配布し、事業の周知に努めるとともに財団ホームページにおいても事業の概要や派遣依頼申込書を掲載するなど、利用促進に取り組んでいる。 引き続き、実施に向けた学校側との事前打ち合わせ、調整を実施することにより、利用者ニーズの把握に努める。	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施した学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒を対象にアンケートを実施し、「大変満足」「満足」との回答の合計について、90%を目指す。

○平成30年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
グローバル人材の育成の基本事業である外国人サポーター派遣事業について、OFIXが提供する内容への満足度を調査	アンケート	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施する学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒	50団体	各事業終了後

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
一日相談窓口新規開設相談件数 ※ <新規開設市町村数>	件	30 件 ※ <3市町村>	28件 ※ <3市>

未達成の要因と分析	<p>○ 相談者が参加しやすいように、また、SNS等による情報の拡散を期待し、日本語教室の開催時間を勘案し、1団体は日曜日の午前10時から14時まで、2団体においては平日18時から21時までの時間帯で開催したものの、相談件数は合計28件（13件/8件/7件）となり、目標達成に至らなかった。</p> <p>○ 広報活動等にも留意し、平成27年度実績 3回・25件（平均8.3件/回）、平成28年度実績 5回・20件（平均4.0件/回）と比較して、平成29年度の実績は、3回・28件（平均9.3件/回）と、1回あたりの相談件数は改善しているが、実施3団体のうち2団体の在留外国人数の合計が千人未満であったことから、相談のニーズそのものの母数が限られていること、また広報チャンネルが限られたことにより、結果として、相談件数が伸びなかったものと考えられる。</p>
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の改善方策	<p>○ これまで大阪府内の市町村等との共催事業として、「外国人一日相談会」を実施してきたが、一部の相談会において、開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなど、個々の条件等によって相談件数が伸び悩んでいると考えられるため、より効果的、効率的な事業をめざし、複数の市町村との共催や行政書士等の専門家の参加などを得た「地域合同相談会」を実施する。</p> <p>○ 実施に向け、各市町村等に開設を働きかけるとともに、開催にあたっては、1回当たりの相談者数、相談件数の増加を図るため、休日開催、各種イベント開催時の同時開催、来場しやすい場所・時間帯での開催、相談者に配慮した相談しやすい会場設営、複数の共催団体による積極的な広報活動や大阪府による広報活動など、より多くの方が相談できるように努める。</p>
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■ 目標値未達成の要因について

〔2〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
国際理解教育授業 参加者数	人	5,900人	5,858人

未達成の要因と分析	<p>○ 平成27年度から積極的なPR活動を実施し、平成28年度実績は、実派遣学校数 41校、新規開拓学校数 16校、国際理解教育事業参加者数 6,623人と目標を達成することができたが、これまで財団が負担していた外国人サポーターの派遣に対する謝金（派遣1名1回につき 6千円）について、平成29年度から、派遣をご依頼いただいた小・中・高等学校等に、派遣1名1回につき 3千円をご負担いただくこととなったため、依頼件数が減少したものと考えられる。</p>
今後の改善方策	<p>○ 府内市町村教育委員会、私立小・中学校等への広報活動を継続するとともに、財団事業、大阪府事業などにおいて、広報活動を行なう。</p> <p>○ また、平成30年度以降も、引続き、アンケート調査を実施し、結果から反省点を見出し、改善に繋げるとともに、実施に向けた学校側との事前打ち合わせ、授業内容の質的向上を図るために、外国人サポーターを対象とした外部講師による研修の実施などを継続することにより、事業の質的向上と派遣先満足度の向上をめざす。</p>

〔3〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
実派遣学校数 ※ <新規開拓学校数>	校	40校 ※ <10校>	35校 ※ <9校>

未達成の要因と分析	<p>○ 平成27年度から積極的なPR活動を実施し、平成28年度実績は、実派遣学校数 41校、新規開拓学校数 16校、国際理解教育事業参加者数 6,623人と目標を達成することができたが、これまで財団が負担していた外国人サポーターの派遣に対する謝金（派遣1名1回につき 6千円）について、平成29年度から、派遣をご依頼いただいた小・中・高等学校等に、派遣1名1回につき 3千円をご負担いただくこととなったため、依頼件数が減少したものと考えられる。</p>
今後の改善方策	<p>○ 府内市町村教育委員会、私立小・中学校等への広報活動を継続するとともに、財団事業、大阪府事業などにおいて、広報活動を行なう。</p> <p>○ また、平成30年度以降も、引続き、アンケート調査を実施し、結果から反省点を見出し、改善に繋げるとともに、実施に向けた学校側との事前打ち合わせ、授業内容の質的向上を図るために、外国人サポーターを対象とした外部講師による研修の実施などを継続することにより、事業の質的向上と派遣先満足度の向上をめざす。</p>

■ 目標値未達成の要因について

〔4〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
外国人情報コーナーの相談件数	件	1,550件	1,429件

未達成の要因と分析	<p>○ 目標達成に向けて、大阪府と大阪府内市区町村、大阪府内留学生在籍校などに広報活動を行なうとともに、財団事業、大阪府事業、大学でのイベント等において広報活動を行なったが、目標達成には至らなかった。</p> <p>○ 相談件数が減少した要因は、英語・中国語・韓国朝鮮語の3言語による相談件数について、平成24年度は504件で、全体（1,318件）の38.2%を占めていたが、平成29年度（2月末時点）では445件、全体（1,309件）の34.2%となっており、市町村などの基礎自治体における各種窓口などでの基本的な3言語（英・中・韓）への対応が進みつつあるのではないかと考えられる。</p> <p>○ 一方、ベトナム語による相談件数は、平成24年度が43件（3.3%）であったが、平成27年度には144件（9.4%）、平成28年度では、155件（12.1%）、平成29年度（2月末時点）では157件（12.0%）と増加傾向が続いており、在阪ベトナム人の増加に比例して相談件数が増えていると考えられる。</p>
今後の改善方策	<p>○ 市町村における在住外国人に対する相談対応が充実し、相対的に本事業の件数が減少することはやむを得ないことであるが、引き続き、大阪府とともに大阪府内市区町村をはじめとする関係団体に積極的に周知を行い、増加傾向にあるベトナム語を中心とする希少言語への対応が強化できるよう、広報活動に努める。</p>

■ 目標値未達成の要因について

〔5〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値
ホームページアクセス数	件	140,000 件	137,384 件

未達成の要因と分析	<p>○ 平成29年度において、ホームページの英語トップページの刷新や「大阪府外国人情報コーナー」に「在住外国人の方にも関係する年金改正に関する情報」を掲載するなど、ホームページの情報更新に努めるとともに、SNSからホームページへの誘導を図るためにSNSによる情報発信に取り組み、平成30年2月末時点の実績は125,139件と対前年度同期比+1,768件（+1.4%）と改善したが、目標としていた14万件に及ばなかった。</p>
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の改善方策	<p>○ 引続き、トップページの刷新や「大阪府外国人情報コーナー」掲載情報の追加・更新などに努めるとともに、関連する他団体との間で、相互に情報等を提供することなどにより、ホームページ情報の速やかな更新・改善を図る。</p> <p>○ また、引き続き、SNSからホームページへの誘導を図るため、情報発信の強化に努める。</p>
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔6〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
管理費	千円	21,000千円	(21,400千円)

未達成の要因と分析	<p><決算確定時に要因再分析></p> <p>○ 時間外縮減や事務費節減に取り組んだものの、事務所の賃借料が増加したことなどによって達成できなかった。</p>
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------

今後の改善方策	<p>○ 引き続き、時間外勤務の縮減、節電、使用済みコピー用紙の裏面利用、ファイルの再利用など事務費の節減に努める。</p>
---------	----------------------------------------------------------------

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

（※大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く）

〔1〕

●変更前

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値
一日相談窓口新規開設相談件数 ※＜新規開設市町村数＞	件	30 ※＜3＞

●変更後

30年度の 成果測定指標	単位	30年度の目標値
地域合同相談会開設回数 ※＜相談者数＞	件	3 ※＜30＞

成果測定指標の変更（廃止）を 希望する理由	○ これまで大阪府内の市町村等との共催事業として、「外国人一日相談会」を実施してきたが、一部の相談会において、開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなど、個々の条件等によって相談件数が伸び悩んでいると考えられるため、より効果的、効率的な事業をめざし、複数の市町村との共催や行政書士等の専門家の参加などを得た「地域合同相談会」を実施する。
----------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔2〕

●変更前

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値
国際理解教育 OFIX外国人サポーター派遣先満足度 (プロセス指標：国際理解教育授業参加者数)	%	90% (5,900人)

●変更後

30年度の 成果測定指標	単位	30年度の目標値
—		—

成果測定指標の変更（廃止）を 希望する理由	○ 「国際理解教育 OFIX外国人サポーター派遣先満足度」については、平成27年度から、国際理解教育を実施した学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒を対象に実施したアンケートにおいて、「大変満足」「満足」と回答したものが90%以上との目標を掲げ、平成27年度実績90%、平成28年度実績90%、平成29年度実績93%と、3年連続で目標を達成したことから、成果測定指標の廃止を希望するもの。 (併せて、プロセス指標である国際理解教育授業参加者数も廃止する)
----------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

法人名

公益財団法人 大阪府国際交流財団

■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値	30年度の目標値
災害時通訳・翻訳ボランティア 新規登録者数	人	37 人	30 人

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>○ 前中期経営計画における、災害時ボランティアの新規登録者数の目標値は20人であるが、平成29年度はすでに登録済の国際理解教育サポーターや語学ボランティアを災害時通訳・翻訳ボランティアに登録するようすすめたため、37人の新規登録者数となったもの。</p> <p>○ この3か年において、121人の新規登録をいただいたが、平成30年度においても、積極的な広報活動を行うとともに、大学等との連携を強化することにより、従前の中期経営計画（平成27年度から平成29年度まで）の目標値を上回る新たな中期経営計画（平成30年度から平成34年度まで）の目標値である「新規登録者数30人」の確保に努める。</p>
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔2〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 （見込）	30年度の目標値
管理費	千円	(21,400千円)	24,742千円

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>○ 管理コストについては、非常勤職員の採用を抑制することも含めて経費節減の取組みを継続してきたもの。</p> <p>○ 平成30年度からの新たな中期経営計画では、当該非常勤職員の雇用も含めた新体制での管理費となっており、平成29年度実績値と比較すればマイナスでの目標値となる。</p> <p>○引き続き時間外縮減や事務費節減に取組み、目標を達成するよう努める。</p>
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------